

2021年冬季ボーナス予測

昨冬対比でプラスとなるも、小幅な伸びに

調査部 経済調査チーム エコノミスト
 嶋中由理子
 03-3591-1184
 yuriko.shimanaka@mizuho-ir.co.jp

- 2021年冬の民間企業の一人当たりボーナスは前年比+0.8%と昨冬対比で小幅増を予想。所定内給与がほぼ前年並みにとどまる一方で、企業収益の増加を背景に支給月数は増加
- 多くの業種で前年比増加が見込まれるが、対人接触型サービス業については低い水準が継続し、全体として小幅な伸びにとどまる見通し
- 民間・公務員合わせたボーナス支給総額は前年比+1.5%を予測。ボーナスの増加は制限解除後の消費回復の支えになるが、物価上昇などが消費回復を阻害する要因に

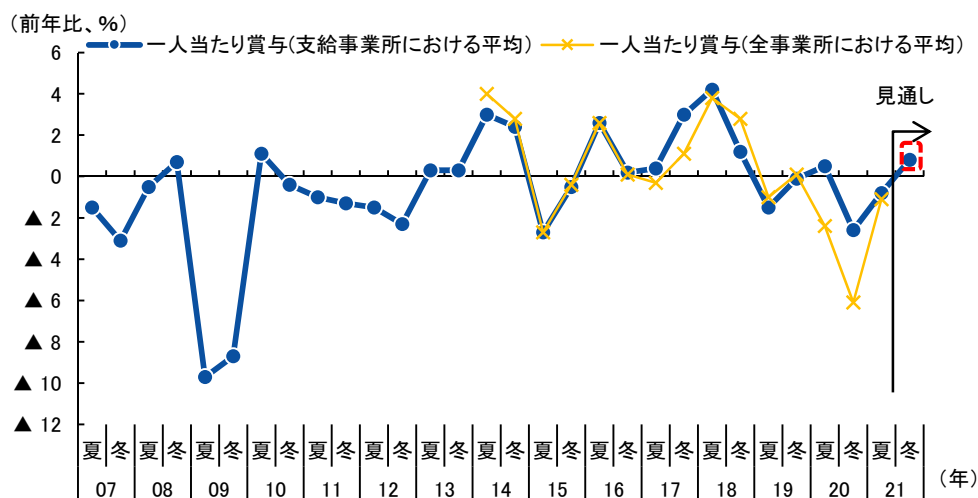
1. 民間企業の一人当たりボーナスは小幅増を予測

みずほリサーチ&テクノロジーズでは、2021年冬の民間企業の一人当たりボーナス支給額（支給事業所における一人当たり平均）を前年比+0.8%と予測する（図表1）。冬としては3年ぶりのプラスとなるものの、小幅な伸びにとどまる見通しだ。

（1）今夏のボーナスは、対人接触型サービス業を中心にコロナ禍の影響が残し前年割れ

はじめに、2021年夏の賞与の結果を確認しよう。今夏のボーナスは、支給事業所における一人当たり平均で前年比▲0.8%となった。昨冬（同▲2.6%）からマイナス幅が縮小したものの、引き続き前年割れとなった。業種別にみると、昨年末に減少していた業種のうち、製造業（同+0.1%）や卸・小売業（同+3.5%）などは増加に転じたものの、宿泊・飲食サービス業（同▲14.9%）、生活関連サー

図表1 民間企業の一人当たりボーナス支給額

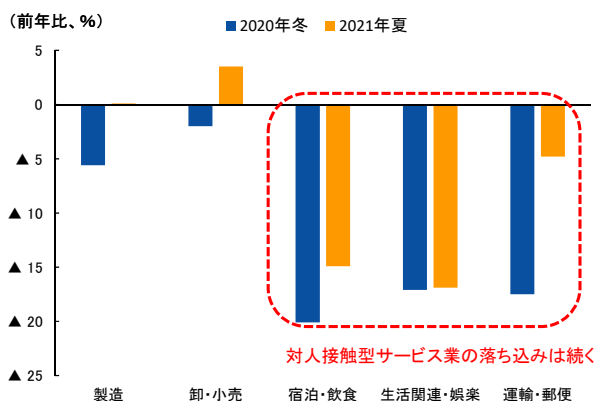


（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ビス・娯楽業（同▲16.9%）、運輸・郵便業（同▲4.8%）などコロナ禍の影響を大きく受けた対人接触型サービス業¹の落ち込みが続き、コロナ禍の影響が残存する結果となった（図表2）。

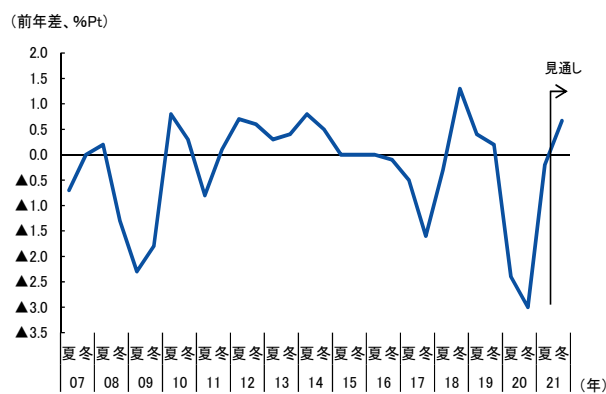
なお、この支給事業所における一人当たり平均賞与額には、ボーナス支給をとりやめた事業所に雇用される労働者が含まれないことには留意が必要である。ボーナスを支給しなかった事業所を含む全事業所における一人当たり平均賞与は前年比▲1.1%となり、支給事業所平均（同▲0.8%）よりマイナス幅が拡大した（前掲図表1）。ボーナス支給をとりやめた（すなわちボーナス支給ゼロの）事業所が、増加したことが背景とみられ、こちらの数値の方がマクロでみた所得環境の実勢を表している。図表3は、常用労働者の内、ボーナス支給事業所に雇用される労働者の割合を示したものであるが、今夏は支給ゼロの事業所の増加により、前年差▲0.2%Ptと低下した。

図表2 2020年冬・2021年夏の業種別賞与



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表3 ボーナス支給事業所に雇用される労働者の割合



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

（2）今冬のボーナスは昨冬対比でプラスとなるも、小幅な伸びにとどまると予想

民間企業のボーナス支給額は、1カ月当たりの所定内給与に支給月数を乗じて算出される場合が多い。2021年冬は所定内給与がほぼ前年並みにとどまる一方で、支給月数は増加する見通しである。

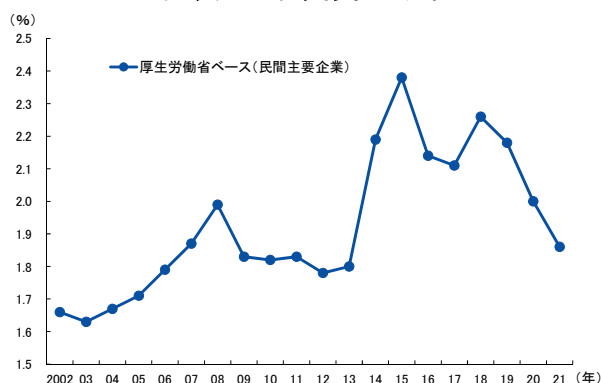
まず所定内給与（11月～翌年1月平均）は、前年比+0.1%とほぼ前年並みにとどまるとみている²。所定内給与の変更には前年度の企業業績を反映させる企業が多いため、コロナ禍の影響を大きく受けた2020年度の企業収益悪化が押し下げ要因となる。2021年春季労使交渉（春闘）の結果（厚生労働省ベース、民間主要企業）をみると、春季賃上げ率（定期昇給+ベースアップ）は、1.86%（前年差▲0.14%Pt）とベアゼロに近い水準まで低下した（図表4）³。

なお、企業業績の動向とともに、労働需給も春季賃上げ率（さらには所定内給与）に影響を与えるファクターとしては重要である。足元の労働需給は、日銀短観（2021年9月調査）の雇用人員判断DIをみると、全規模・全産業で▲17%Ptとマイナス（不足超）が続いている。宿泊・飲食サービス業においては9月時点で人手過剰になっているが、制限緩和に伴い冬場にかけてこれらの業種においても、人手不足感が強まることが予想される。今冬の時点では前年度の企業業績のマイナスの影響が大きく、所定内給与はほぼ前年並みにとどまるが、来年度以降はこうした労働需給のひっ迫が所定内給与を押し上げる方向に働くとみられる。

支給月数は1.11カ月（前年差+0.01カ月）と、昨冬から小幅の増加を予想する（図表5）。支給月数に半年ほど先行する傾向がある売上高経常利益率（全規模・全産業）は、2021年度上期に前年同期差で+1.37%Ptの上昇が見込まれている（日銀短観9月調査）⁴。2021年度上期は企業活動が前年対比で持ち直したことに加えて、コロナ禍で減少した出張費や接待費、広告費などのコスト減が収益改善要因となり、製造業（2020年度上期5.18%→2021年度上期7.37%：変化幅+2.19%Pt）、非製造業（同3.26%→同4.14%：変化幅+0.88%Pt）ともに経常利益率の上昇が見込まれている。ただし、非製造業の内、宿泊・飲食サービス業（同▲16.58%（赤字）→同▲6.14%（赤字））、運輸・郵便業（同▲6.81%（赤字）→同▲0.61%（赤字））などの対人接触型サービス業では夏場の急激な感染拡大や緊急事態宣言の影響で、赤字が続く見込みとなっている。したがって、支給月数については多くの業種で改善が見込まれる一方、対人接触型サービス業における増加は見込み難しく、全体のプラス幅は大きくならないとみている。

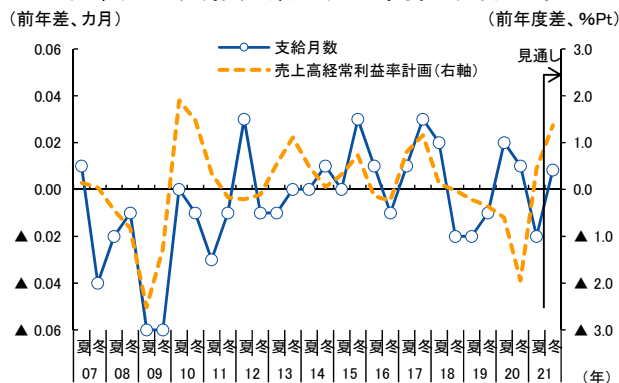
以上のように、2021年冬はボーナス算定のベースとなる所定内給与がほぼ前年並みにとどまる一方で、支給月数が増加する結果、民間企業の一人当たりボーナス支給額（支給事業所における一人当たり平均）は前年比+0.8%の増加を予想する。昨冬の減少幅（同▲2.6%）に比べると小幅な伸びにとどまり、コロナ前の水準を取り戻せない見通しだ。民間企業のボーナス支給総額（ボーナス支給労働者数×一人当たりボーナス）については、前年比+2.6%と一人当たりボーナスよりも増加幅が大きくなるだろう。これは業績の改善に伴いボーナス支給事業所が前年対比で増加し、ボーナスを受け取る労働者の増加が見込まれるためである（支給割合は前年差+0.7%Ptと予測）⁵。ただし、支給総額ベースでも、前年の落ち込みに対する回復幅は小さく、コロナ前の水準に及ばないことは一人当たり支給額でみた場合と同様である。

図表4 春闘賃上げ率



(注) 厚生労働省ベース、民間主要企業の春季賃上げ率。
 (出所) 厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表5 支給月数と売上高経常利益率



(注) 売上高経常利益率は半期ラグ。文末脚注4もご参照。
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」などより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2. 公務員の一人当たりボーナスは、支給月数の引き下げで大幅減少

公務員（国+地方）の一人当たりボーナス支給額は、前年比▲6.3%と大幅マイナスを予想する⁶。2021年度の人事院勧告において国家公務員の月例給が2年連続で据え置きとなったほか、ボーナス支

給月数が▲0.15カ月(4.45カ月→4.3カ月)と大きく引き下げられたことによる。支給月数は2010年(▲0.2カ月)以来の引き下げ幅であり、今冬のボーナスを大きく減少させるとみられる。地方公務員についても、国家公務員に準じて給与を決定する自治体が多いため、減少となるだろう。

3. 支給総額は小幅なプラスに。制限解除後の消費回復の支えとなるも、懸念は残存

民間企業・公務員を合わせた冬季ボーナスの支給総額は、前年比+1.5%と増加するものの、昨冬の落ち込み(同▲5.2%)に比べて小幅な伸びにとどまるとみられる(図表6)。

年末年始にかけての個人消費は、ワクチンの普及や緊急事態宣言の解除を背景に、回復に向かう見込みである。政府はワクチン接種証明や検査の陰性証明を活用しながら経済活動の制限を段階的に緩和する方針であり、それを受けて外出・旅行・イベントなどサービス消費の回復が期待される。また、足元では外出機会の増加に伴い衣料品の販売が増えていることに加え、時計や宝飾品など高額品の売れ行きが引き続き好調との報道もある。供給制約の影響で落ち込んでいた新車販売も、東南アジアからの部品供給が正常化に向かう中で11月以降は持ち直すとみられ、財消費についても年末にかけて回復が見込める情勢になっている。冬のボーナスが小幅といえどもプラスとなることは、こうした制限解除後の消費回復をある程度下支えするとみている。

しかし、懸念材料もある。足元の感染動向は低位で推移しているものの、制限解除を受けてサービス消費が活性化すれば感染が再び増加する可能性が高まる。加えて、足元ではエネルギーや食品の価格が上昇しており、消費者マインドに冷や水を浴びせるリスクが高まっている。ボーナスが増加に転じることが明るい材料であることは間違いないが、年末年始の個人消費を見る上では、こうした下振れリスクにも注意する必要があるだろう。

図表6 冬季ボーナスの見通し

年	1人当たり支給額(円)				支給総額(10億円)					
	民間企業		公務員		民間企業		公務員		合計	
		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)
2018	391,158	1.2	772,310	▲0.2	16,635	2.9	2,326	▲0.4	18,962	2.5
2019	390,733	▲0.1	753,642	▲2.4	16,994	2.2	2,272	▲2.3	19,267	1.6
2020	380,481	▲2.6	724,806	▲3.8	16,066	▲5.5	2,202	▲3.1	18,269	▲5.2
2021	383,560	0.8	679,353	▲6.3	16,479	2.6	2,066	▲6.2	18,545	1.5

- (注) 1. 民間企業は事業所規模5人以上ベース。
 2. 1人当たり賞与額とは、賞与支給事業所における労働者1人当たり平均賞与支給額。
 3. 公務員(林野事業など現業を除く)は、ボーナス支給時期の後ずれがないベース。実績はみずほリサーチ&テクノロジーズによる推計値。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」、人事院「人事院勧告」などより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

¹ 本稿では、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス・娯楽業、運輸・郵便業を対人接触型サービス業と定義している。

²10月から最低賃金の引き上げ（全国平均902円→930円：+28円）が適用されるが、過去20円超引き上げられた局面でも所定内給与の伸びが顕著に高まる動きは観察されない。

³一般に定期昇給のみ（ベースアップゼロ）の場合の賃上げ率は1.8%程度とされる。

⁴なお、図表5では、2020年冬の支給月数が前年差+0.01カ月の増加となり、売上高経常利益率（半期ラグ）の動きと一致していない。2021年度の春闘のタイミングに合わせて支給月数を減らした企業が多かったためと推測され、通常時より業績がボーナスに反映されるまでのラグがやや長くなっている。

⁵ 毎月勤労統計では「支給事業所における労働者一人平均賞与額」とは、賞与を支給した事業所の全常用労働者（当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む）についての一人平均賞与支給額と定義されている。したがって、ボーナス支給労働者数は「常用労働者数×支給事業所に雇用される労働者（当該事業所で賞与を受けていない労働者も含む）の割合」で算出される。

⁶ 公務員(国+地方)の一人当たりボーナスの実績はみずほリサーチ&テクノロジーズによる推計値。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。